

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

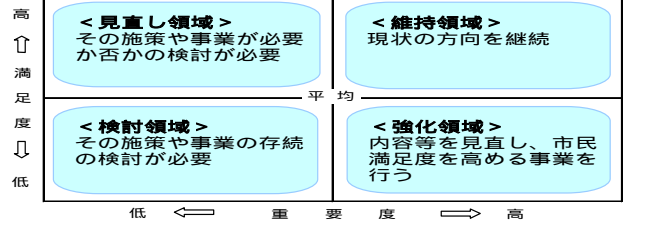
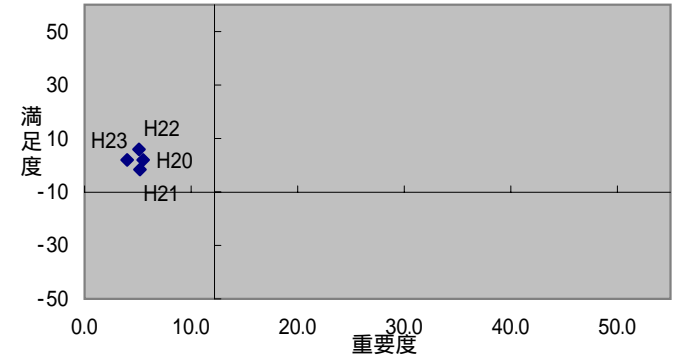
施策名 (小項目)	人権教育	コード	作成者	役職	生涯学習課長
		03-01-06	氏名	末長章彦	
			電話	64-1841	
		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化と人が輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	本市在勤在住の全ての人、人権感覚を磨き、人権問題に主体的に取り組めるようにする。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	人権問題解決のための知的理解は、深度に差があるものの市民に浸透してきているが、参加体験など実践的な取り組みにより人権感覚の醸成が必要。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重社会の推進</li> <li>学校教育における人権教育の推進 人権教育研究会による人権教育の推進</li> <li>社会教育における人権教育の推進 人権教育推進委員会による推進事業 人権教育指導者養成事業実施</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	5.5	5.2	5.1	4.0
満足度(%)	2.0	-1.7	5.9	1.9



調査結果に対するコメント、市民の反応等  
 [ 調査対象でない施策は、市民の反応等 ]

人権問題に関する回答結果から、重要度の遞落傾向が見られ、人権意識が希薄になっていることに危機感を抱く。社会を構成する基礎部分であるので、人権意識の涵養を推進しなければならない。今、大きな問題が無いと感じることは、次に大きな問題を生む。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 人権教育指導者養成講座受講率	目標	%	95.0	95.0	95.0	H23	95.0
	実績	%	91.0	92.0	96.0	H28	
	達成率	%	95.8	96.8	101.1	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 市人権教育推進委員会・地区人権教育推進委員会開催回数	目標	回	27	27	27.0	H23	
	実績	回	28	23	23.0	H28	
	達成率	%	103.7	85.2	85.2	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)												施策への貢献度	
				平成20年度				平成21年度				平成22年度					平成23年度
				直接事業費	人件費	人工数	当	直	人	工	直	人	工	直	人		工
1 人権教育推進事業(生涯学習)	C	人権教育推進委員会等推進事業	単市	248	1,059	0.34	235	637	0.08	244	589	0.07	271				
		教育集会所維持管理事業	単市	216	531	0.07	241	486	0.06	285	155	0.02	239				
		人権教育交流活動・自立促進事業	補助	1,343	283	0.11								H20終了			
2 人権教育推進事業(学校教育)	D	市教育研究会運営支援事業	単市	100	33	0.00	80	21	0.00	60	64	0.01	0				
		PTA人権教育推進事業	単市	378	283	0.16	230	152	0.02	240	78	0.01	270				
3 人権教育指導者養成事業	C	人権指導者養成講座 開設事業	単市	138	800	0.31	137	455	0.06	116	589	0.07	154				
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度	
				2,423	2,989	0.99	923	1,751	0.22	945	1,475	0.18	934				

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	人権問題への知的理解を深め人権感覚を磨くことが、住みやすい地域をつくる不可欠の下地と考える。あらゆる年代層に関連が深くなるように題材を吟味した。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	人権教育指導者養成講座には本年度からオープン参加制を導入。半年間を縛るものでないため現役世代の参加を容易にした。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	講座や講演会参加者の人権にかかる知識・意識は高まっている。しかしながら、新たな人権問題が虐待などの形で報道され、	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		本年3月岡山県人権政策推進指針の改定があり、人権課題の見直しが行われた。本年は県人権教育推進プランの見直しが行われているが、本市では人権をあらゆる施策の根底に据える取組みを提案している。	
翌年度(H24年度)の取組目標		岡山県新人権教育推進プランに沿った活動をする。インターネットなどのメディアに潜む問題など、啓発していく。	
二次評価者コメント		県・県教委と連携をとり人権政策推進指針や人権教育推進プランと整合のとれた活動を期待する。とりわけ、児童虐待などのニュースを聞いたときに腹立ちを覚える。また、ネットによる人権侵害も同様で、弱い立場のものに対してとか自分を秘匿してといったアンフェアを自ら恥じる社会を作らねばならない。	
役職 教育次長 氏名 竹中史朗		基本施策への貢献度 3 中立	